

特定事業者排出量削減報告書

住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都市南区久世殿城町338						
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	日本電産株式会社 代表取締役社長 永守 重信						
特定事業者の主たる業種	精密小型モータ、中型モータ、機械装置、電子・光学部品などの開発・製造・販売						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者 (大規模エネルギー使用事業者 (原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者 (大規模運送事業者 (トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者 (その他の温室効果ガスの大規模排出事業者 (二酸化炭素に換算して3,000トン以上))						
計画期間	平成20年4月 ~ 平成23年3月						
基本方針	フロア合計消費電力・A4用紙使用量: 2006年度原単位実績値を基準とし3か年で平均3.0%削減。 環境活動推進単位別 (部署別) 環境改善活動テーマ: 1件以上/年の推進。						
推進体制	管理部門 副社長をリーダーとし、全体及び推進プロジェクト毎の環境目標策定と実践を行う。						
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001					
	適用範囲	本社・中央開発技術研究所					
具体的な取組及び措置の状況	年度	設備, 対象, 工程等	措置内容				
	平成20年度	事務所フロア集約	事務所フロアの集約により1フロアの稼働を停止し、エネルギー使用量を削減しました。				
	平成20年度	電算室	電算室空調の運転及び運用方法の見直しや、発熱機器であるサーバーを未使用時に電源OFFする等により電力使用量を削減しました。				
	平成20年度	インフラ対策	インフラ対策で全熱交換器の運転時間が増加したため、電力使用量が増加しました。				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (19) 年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) (22) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度 (実績) (21) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (実績)	
	A 事業所等排出区分	3,874.2 t	3,840.7 t	-0.9 %	3,548.8 t	-8.4 %	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%	
	C その他排出区分	t	t	%	t	%	
	排出合計	3,874.2 t	3,840.7 t	-0.9 %	3,548.8 t	-8.4 %	
実績に対する自己評価	昨年以降実施した省エネルギー対策によりCO2総排出量を大幅に削減しました。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率 (計画)	報告年度 (実績)	増減率 (実績)
	本社・中央技術開発研究所	二酸化炭素換算 (従業員数)	6.29 t-co2/人	6.10 t-co2/人	-3.0 %	6.41 t-co2/人	1.9 %
		二酸化炭素換算			%		%
		二酸化炭素換算			%		%
実績に対する自己評価	CO2総排出量は大幅に削減しましたが、原単位分母の社員数が大幅に減少したため目標原単位をクリアできませんでした。目標年度の計画原単位達成にむけ、エネルギー消費量の削減に努めます。						
地球温暖化対策貢献度	対策等の区分	目標年度 (計画)				報告年度 (実績)	
		原単位等		(二酸化炭素換算)		原単位等	
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t		(整備面積) ha	(吸収量) t	
	市内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t		(利用量) m ³	(削減量) t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量) kWh	(削減量) t		(発電量) kWh	(削減量) t	
		(熱供給量) GJ	(削減量) t		(熱供給量) GJ	(削減量) t	
	グリーン電力の購入	(購入量) kWh	(削減量) t		(購入量) kWh	(削減量) t	
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量) t	(削減量) t		(購入量) t	(削減量) t	
削減量等合計		t			t		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> 環境省・京都市主催のライトダウンキャンペーンに参加。 小学生向け環境出前授業の実施。 天王山の竹林を整備する森林保全ボランティアに参加。 京都府商工会議所のWEBサイトに環境行動宣言企業として登録。 日本の森を守る京都サミットに協賛。 						
特記事項	原単位分母の従業員数は、基準年: 616人、計画年: 630人、報告年: 553.75人です。						

- 注 1 該当する口には、レ印を記入してください。
- 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。
- 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
- 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標 (製造品出荷額、延床面積、走行距離等) を記入してください。
- 5 「地球温暖化対策貢献度」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度 (計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度 (実績)」欄には実績の累計を記入してください。
- 6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネルギー開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実施活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。
- 7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

